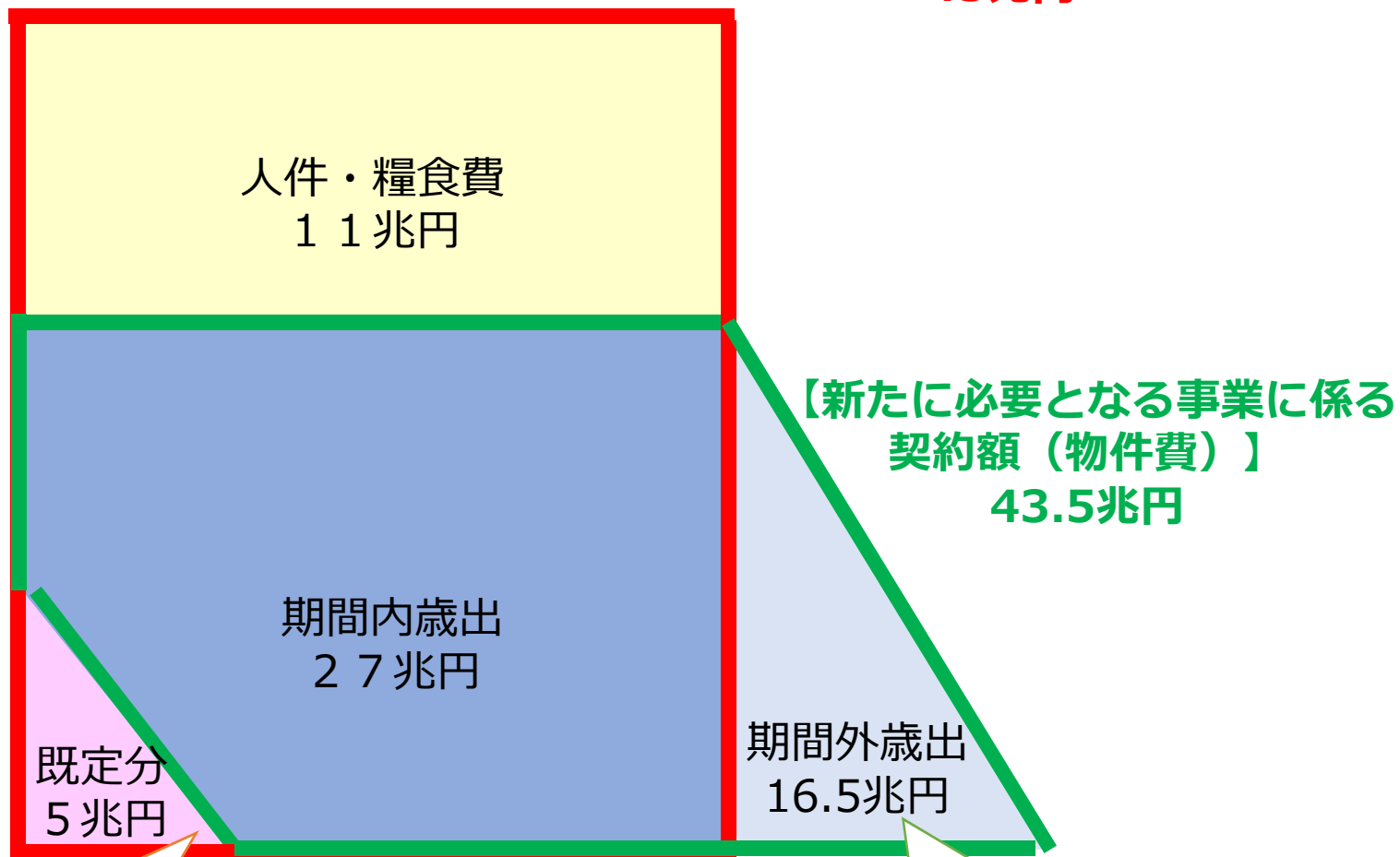


# 防衛力整備計画について

2022年12月  
防 衛 省

# 整備計画の経費構造

<2023~2027年度> **【防衛力整備の水準（歳出総額）】**  
43兆円



中期防からの  
流れ込み

次期整備計画への  
流れだし

区 分	分 野	事業費	(参考) 01'中期
スタンドオフ防衛能力		約 5 兆円	約 0. 2 兆円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3 兆円	約 1 兆円
無人アセット防衛能力		約 1 兆円	約 0. 1 兆円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1 兆円	約 3 兆円
	サイバー	約 1 兆円	
	車両・艦船・航空機等	約 6 兆円	
機動展開能力・国民保護		約 2 兆円	約 0. 3 兆円
指揮統制・情報関連機能		約 1 兆円	約 0. 3 兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約 2 兆円 (他分野も含め約 5 兆円)	約 1 兆円
	装備品等の維持整備費・可 動確保	約 9 兆円	約 4 兆円
	施設の強靱化	約 4 兆円	約 1 兆円
防衛生産基盤の強化		約 0. 4 兆円 (他分野も含め 約 1 兆円)	約 1 兆円
研究開発		約 1 兆円 (他分野も含め 約 3. 5 兆円)	
基地対策		約 2. 6 兆円	約 2. 4 兆円
教育訓練費、燃料費等		約 4 兆円	約 2 兆円

## 必要性

- 諸外国のレーダー探知範囲や各種ミサイルの射程・性能が著しく向上しており、これらの脅威が及ぶ範囲は侵攻部隊の周囲数百km以上に及ぶ。
- 必要かつ十分な数量のスタンドオフミサイルを、様々な場所、様々なプラットフォームで重層的に保有することで、我が国に対する武力攻撃に対する抑止を向上。我が国への侵攻事態が生じた場合には、隊員の安全を可能な限り確保しつつ、相手の脅威圏外からできる限り早期・遠方で我が国に侵攻する部隊を阻止・排除することが必要。

## 整備の方向性

2027年度までに 製造基盤を整備しつつ、研究開発・量産を前倒しして早期装備化を推進し実践的運用能力を獲得  
概ね10年後までに 長射程化しつつ必要かつ十分な数量のスタンド・オフ・ミサイルを保有。

## 主な事業

※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

- ・ 12式地对艦誘導弾（SSM）能力向上型の量産（地発：0.7兆円 艦発：0.2兆円 空発：0.09兆円）
- ・ 島嶼防衛用高速滑空弾の量産（0.2兆円）
- ・ 極超音速誘導弾の開発（0.2兆円）と量産（0.4兆円）
- ・ 高速滑空弾（能力向上型）の開発（0.3兆円）と量産（0.1兆円）
- ・ 火薬庫の整備（0.2兆円）
- ・ ターゲティングのための戦術無人機（0.01兆円）や目標観測弾（0.02兆円）の整備
- ・ トマホーク
- ・ J S M（F-35A搭載）、J A S S M（F-15能力向上機搭載）の取得（0.1兆円）
- ・ 各種スタンド・オフ・ミサイルの訓練弾等の取得（0.6兆円）
- ・ 衛星地上局の維持・強化及び整備（0.2兆円）
- ・ プラットフォーム（地上発射機、航空機、艦艇等）の改修・整備（0.5兆円）
- ・ 試験施設（極超音速燃焼風洞等）の新設（0.1兆円）



必要性

- 現在、28個のPAC-3部隊と8隻のイージス艦を全国に配置し、一定の体制を整備。
- 他方、我が国周辺国の弾道・巡航ミサイルの性能向上や増加に加え、極超音速滑空兵器(HGV)や小型無人機などの新たな脅威により、経空脅威は多様化・複雑化。我が国は、飽和攻撃といった量的側面、新たな経空脅威の出現という質的側面の両方の脅威に対処しつつ、撃ち漏らしや重複射撃を防止した、効率的対処を追求する必要。

整備の方向性

2027年度までに 既存アセットの能力向上により極超音速滑空兵器(HGV)対処能力を強化しつつ、小型無人機に対処する能力などを構築。

概ね10年後までに 滑空段階でHGVに対処するシューター等の導入により対処能力を一層強化するとともに、ノンキネティックな迎撃手段の本格導入により小型無人機等に対する対処能力を獲得。また、各種アセットを接続し、効率的な戦闘を実現。

主な事業

※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

- ・中距離地对空誘導弾03式中SAM (改) (0.2兆円)
- ・イージスシステム搭載艦 (0.4兆円) 及び関連経費 (港湾施設等) (0.13兆円)
- ・SM-3Block II A ミサイル (0.2兆円)
- ・SM-6 (0.1兆円)
- ・PAC-3MSE (0.2兆円)
- ・ペトリオットシステムの改修等 (0.2兆円)
- ・早期警戒機E-2D (0.2兆円)
- ・HGV 対処用誘導弾システムの開発 (0.2兆円)
- ・中SAM(改) 能力向上型の開発 (0.09兆円)
- ・JADGE 関連事業 (0.3兆円)
- ・FPS-5 / FPS-7 (0.02兆円)
- ・MIMO (0.05兆円)



## 計数精査中

### 必要性

○革新的なゲームチェンジャーである無人装備を駆使した新たな戦闘様相への対処が急務。  
無人装備の積極的活用により、無人アセット対人間という非対称的な戦いを指向することで、相手にコストを賦課するとともに、人的損耗を局限しつつ、非対称的に優勢を獲得する必要。  
○平素においても、長期連続運用等の制約を克服し、隙のない警戒監視態勢を構築していくために必要。

### 整備の方向性

2027年度までに 国内外の既存UAV・UGV等をリース等により早期に取得、運用実証を経て、既存装備体系・人員配置を見直しつつ、無人装備品の実践的な運用能力を強化。

概ね10年後までに 無人装備品を用いた戦い方を更に具体化し、我が国の地理的特性等を踏まえた機種の開発・導入を加速、本格運用を拡大。AI等を用いて複数の無人アセットを同時制御する能力等を整備。

### 主な事業

※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

- ・攻撃用UAV(小型攻撃型を含む。) (0.1兆円)
- ・多用途UAV (0.08兆円)
- ・滞空型UAV (0.2兆円)
- ・戦術無人機 (0.01兆円)
- ・次期戦闘機と連携する無人機の開発



小型攻撃用UAV

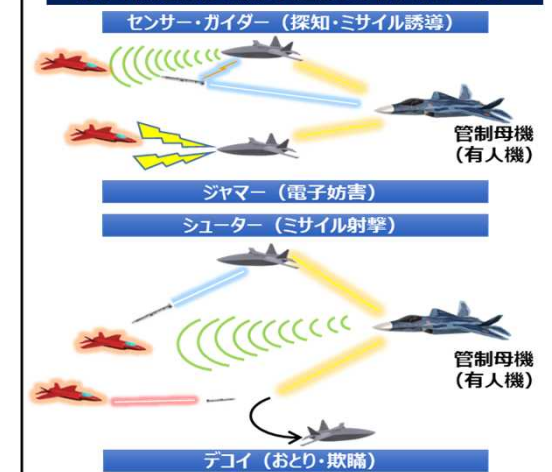


多用途/攻撃用UAV

### 陸・海・空・水中での無人アセット (イメージ)



### 有人機と無人機の連携の例 (イメージ)



## 必要性

- 主要国は、衛星の能力強化や機数増に注力し、通信・測位・偵察・ミサイル追尾などを計画。また、一部の国は、他国の衛星を無力化する攻撃を重視。自衛隊の指揮統制機能などが失われ、作戦遂行に多大な影響を与えるおそれ。
- スタンド・オフ・ミサイルを含む精密誘導兵器の実効性向上のため、地上・洋上の目標の高頻度の監視・探知・追尾（ターゲティング）能力の強化が必要。
- デブリや不審な衛星の動向など宇宙の状況を把握する必要があり、SDA（宇宙領域把握）体制の確立が急務。

## 整備の方向性

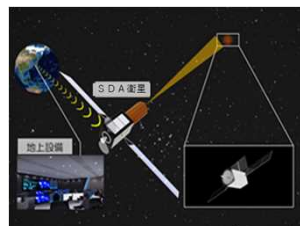
**2027年度までに** 宇宙を利用して部隊行動に必要な基盤を提供するとともに、宇宙領域把握（SDA）能力を強化。

**概ね10年後までに** 宇宙利用の多層化・冗長化や新たな能力の獲得等により、宇宙作戦能力を更に強化。

## 主な事業

※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

- ・SDA衛星体制の強化（約0.1兆円）
- ・次期防衛通信衛星の整備（約0.2兆円）
- ・PATsの実証（約0.02兆円）
- ・宇宙作戦指揮統制システムの整備（約0.05兆円）
- ・静止光学衛星の整備（約0.06兆円）
- ・宇宙領域を活用した情報収集能力強化のための技術実証・研究（約0.07兆円）
- ・測位衛星の抗たん性強化の取組（約0.08兆円）
- ・衛星通信のインフラ整備等（約0.22兆円）



SDA衛星（イメージ）

必要性

- 自衛隊の様々な機能がサイバー空間に依存している中、サイバーセキュリティなくして、自衛隊の優勢や日米間の相互運用性（インターオペラビリティ）は確保困難。
- サイバー攻撃の実施主体として、国家や軍が関与しているとの指摘があるため、これからの高度な攻撃に対し、自衛隊と防衛産業のサイバーセキュリティを確保していくことが必要。
- サイバー攻撃は高度化・巧妙化を続けており、常にセキュリティ対策を講じなくては、安全とは言えない。

整備の方向性

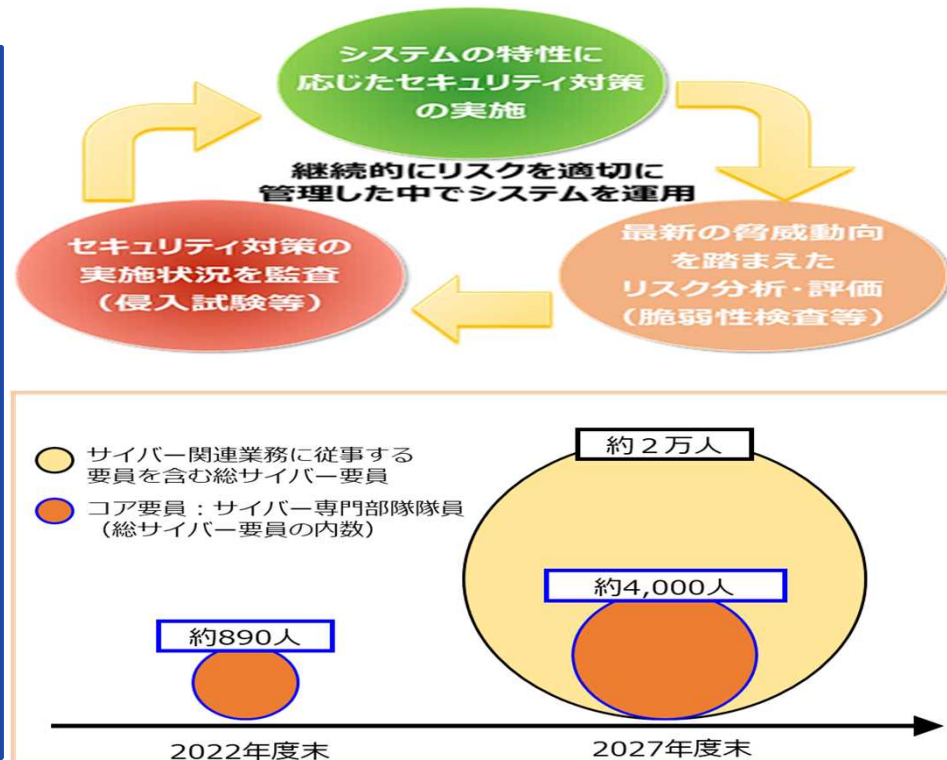
2027年度までに サイバー攻撃状況下においても、指揮統制能力及び優先度の高い戦力発揮能力（装備品システム）を保全できる態勢を確立し、また防衛産業のサイバー防衛を支援できる態勢を確立。

概ね10年後までに サイバー攻撃状況下においても、指揮統制能力、戦力発揮能力、作戦基盤を保全し任務が遂行できる態勢を確立しつつ、自衛隊以外へのサイバー・セキュリティを支援できる態勢を強化。

主な事業

- ・全システムに対する常時継続的なリスク評価・セキュリティ対策（0.2兆円）
- ・クラウド基盤の整備（0.4兆円）
- ・サイバー防護機材の機能強化（0.3兆円）
- ・サイバー要員の育成・研究基盤の強化（0.03兆円）

サイバー専門部隊の着実な体制拡充を実施。また、サイバー関連業務に従事する要員に教育を行い、「サイバー要員化」を推進。





## 計数精査中

### 必要性

- 技術の発展により電磁波の活用範囲や用途が拡大しており、各国が相手の通信等を妨害する電子戦能力を強化。
- 小型無人機の脅威が顕在化するなか、これへの対処について、電磁波領域の能力の向上が必要。

### 整備の方向性

2027年度までに 既に着手している取得・能力向上事業等を加速し、相手方の指揮統制機能の低下に繋がる通信・レーダー妨害機能を強化。また、小型無人機等に対処する指向性エネルギー技術の早期装備化。

概ね10年後までに 優れた電子戦能力を有するアセットを着実に整備するとともに、指向性エネルギーによる無人機対処能力を強化。

### 主な事業

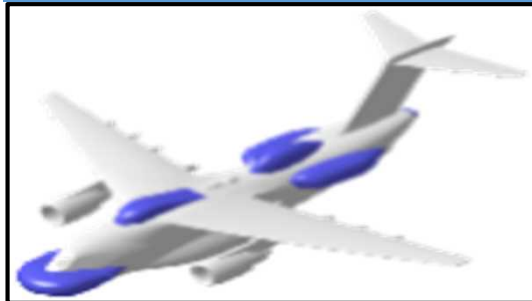
※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

- ・ネットワーク電子戦システム
- ・艦艇用リフレクタ型デコイ弾
- ・F-35A/Bの取得（0.8兆円）
- ・F-15の能力向上（0.3兆円）
- ・高出力マイクロ波照射装置
- ・車両搭載型高出力レーザー装置
- ・スタンド・オフ電子戦機（0.02兆円）

#### ネットワーク電子戦システム



#### スタンド・オフ電子戦機



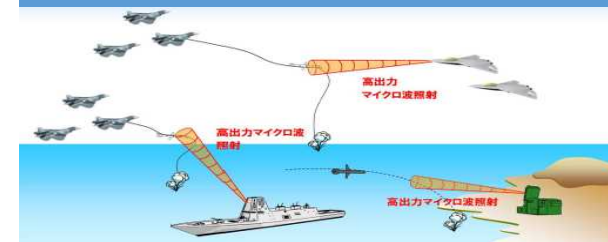
#### 高出力レーザー



#### 電磁波を活用した欺まん装備の例



#### 高出力マイクロ波照射装置



※ 本ページの各事業の経費は、他の項目に含んでいる（P.3）。

# 領域横断作戦能力（陸海空領域）

計数精査中

## 必要性

○周辺国の通常戦力の急速な増強を踏まえれば、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって領域横断作戦を展開する陸海空アセットの質・量を強化し、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処することが必要。

## 整備の方向性

2027年度までに 既に着手している取得・能力向上事業等を加速し、領域横断作戦の基本となる陸海空領域の能力を着実に強化。

概ね10年後までに 先進的な技術を積極的に活用し、陸海空のアセットを着実に整備するとともに、無人機と連携する高度な運用能力を強化

## 主な事業

※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

- ・次期装輪装甲車（約0.2兆円）
- ・16式機動戦闘車等（約0.2兆円）
- ・護衛艦FFM（約0.8兆円）
- ・哨戒機P-1（約0.6兆円）
- ・潜水艦（約0.4兆円）
- ・哨戒ヘリSH-60L（約0.4兆円）
- ・補給艦（約0.2兆円）
- ・哨戒艦（約0.1兆円）
- ・F-35A（約0.4兆円）
- ・F-35B（約0.4兆円）
- ・F-15能力向上（約0.3兆円）
- ・UH-60J（約0.09兆円）
- ・F-2能力向上（約0.06兆円）
- ・スタンド・オフ電子戦機（約0.02兆円）



FFM



P-1



F-35A



F-35B



潜水艦



SH-60L



F-15

計数精査中

## 必要性

- 島嶼部への攻撃に対し、我が国の地理的な特性を踏まえつつ、必要な部隊（人員・装備・補給品等）を迅速に機動・展開するためには、海上・航空輸送力の強化が必要。事態の推移に即応するため、抜本的に改革して迅速化してすることが必要。
- 有事の際の住民避難等にも資するものであり、国民保護に万全を期す観点からも輸送力の強化は重要
- 現在、最も南西に近い陸自の補給処は九州補給処（目達原）であり、南西方面に補給拠点を整備する必要。加えて、全国の補給拠点の倉庫を更新する必要。

## 整備の方向性

2027年度までに 自衛隊の輸送アセットの強化やPFI船舶を活用するなど、輸送能力を強化することで、南西方面の防衛態勢を迅速に構築可能な体制を確立しつつ、島民避難も迅速化。

概ね10年後までに 輸送能力を更に強化しつつ、補給拠点の改善により輸送・補給を一層迅速化。

## 主な事業

※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

- ・輸送船舶 約8隻 (0.06兆円)
- ・補給支処新設 (0.03兆円)
- ・輸送機C-2 約6機 (0.2兆円)
- ・空中給油・輸送機 約10機 (0.4兆円)
- ・民間海上輸送力活用事業 (PFI船舶) (0.1兆円)
- ・輸送ヘリCH-47 約34機 (約0.5兆円)
- ・多用途ヘリUH-2 約77機 (約0.2兆円)
- ・大型フォークリフト等 (0.08兆円)



UH-2



小型級船舶 (イメージ)



C-2

## 必要性

- 指揮統制ネットワークの抗たん性を確保しつつ、判断プロセスを高速化し、意思決定における優位を獲得する必要。
- ウクライナ侵略でも見られたような認知領域を含む情報戦等にも対応できるよう、情報機能を抜本的に強化する必要。
- また、迅速・確実な指揮統制を行うためには、抗たん性のあるネットワークにより、リアルタイムに情報共有を行う能力が必要。
- 更に、こうした分野におけるA Iの導入・拡大の推進も必要。

## 整備の方向性

2027年度までに ハイブリッド戦や認知領域を含む情報戦に対処可能な情報能力を整備。

概ね10年後までに AIを含む各種手段を最大限に活用し、情報収集・分析などの能力を更に向上。また、情報収集アセットの更なる強化を通じ、リアルタイムで情報共有可能な体制を確立

## 主な事業

※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

- ・広帯域多目的無線機 (0.1兆円)
- ・将来指揮統制システム (0.03兆円)
- ・戦術データリンク (Link-16、22) (0.07兆円)
- ・海自指揮統制共通基盤システムMSII (クローズ系) 関連 (0.03兆円)
- ・電子情報収集機RC-2 (0.1兆円)
- ・次期電子情報収集機の開発 (0.09兆円)
- ・画像解析用データの取得 (0.2兆円)
- ・画像分析等におけるAI機能の活用 (0.03兆円)



RC-2

## AI技術を活用した画像判読 (イメージ)



## 必要性

○有事において我が国への侵攻を阻止するためには、必要十分な数量の弾薬を保有しておくことが必要。また、弾薬の保有量は抑止力の重要な要素。特に誘導弾については、技術の高度化に伴う価格上昇もあり、十分な数量を整備出来ていないのが現状であるが、実効的な対処力・抑止力のためには、誘導弾を早急に充実させることが必要。

○スタンド・オフ・ミサイルをはじめとした必要な弾薬について、企業の製造態勢を強化し、早期に配備するとともに、継続的な部隊運用に必要な各種弾薬の確保に応じた火薬庫を確保して保管体制も強化。

## 整備の方向性

**2027年度までに** 必要数量が不足している状況を解消すべく早期に弾薬・誘導弾の必要数量を整備。また、スタンド・オフ・ミサイルをはじめとした一部の弾薬・ミサイルについては企業の製造態勢を強化し、ラインマックスを拡大。陸自海自の火薬庫をそれぞれ増勢。

**概ね10年後までに** 新規装備品分も含め、弾薬・誘導弾の適正在庫確保を維持。保有予定の弾薬を全て格納するための火薬庫の増設を完了（経費の整理としては、既存火薬庫等の改修・建替を施設整備として整理。）。

## 主な事業

※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

- ・中距離地对空誘導弾03式中SAM（改）（再掲）
- ・SM-3Block II A ミサイル（再掲）
- ・SM-6（0.1兆円）
- ・SM-2（0.08兆円）
- ・訓練弾等（0.8兆円）
- ・火薬庫等の改修・建替（0.05兆円）
- ・艦対空誘導弾シー・スプルー・エンジェルRIM-162ブロックII（0.1兆円）
- ・18式魚雷（静粛型）、12式魚雷（0.1兆円）
- ・PAC-3MSEミサイル（再掲）
- ・空対空ミサイルAIM-120（0.1兆円）
- ・空対空ミサイルAAM-4B（0.06兆円）



PAC-3MSE



中SAM改



SM-2

必要性

- 防衛装備品の高度化・複雑化により調達単価と整備費用が上昇。
- 過酷な環境で使用する装備品も多数あり、確実にメンテナンスしなければ非可動が発生。一部の装備品では、部品不足等により可動状態にない同じ装備品から部品を取り出し転用する、いわゆる「共食い整備」を実施。
- 有事に際して真に戦える自衛隊とするためには、十分な部品と修理費の確保が必要。

整備の方向性

2027年度までに 部品不足を解消して、計画整備等以外の装備品が最大限可動する体制を確保。また、継戦能力向上のため、有事に必要な部品を確保。

概ね10年後までに 新規装備品分も含め、部品の適正在庫の確保を維持。

経費の見積もり

※ 金額は精査・調整中であり、変動があり得る。

・装備品等の維持整備費

陸上自衛隊	1.5兆円
海上自衛隊	3.8兆円
航空自衛隊	3.2兆円



03式中距離地对空誘導弾 ※（改）を含む



哨戒機（P-1）



戦闘機（F-15J/DJ）



輸送機（C-2）

装備品の部品不足の例



部品取りされたF-2戦闘機



部品取りされたP-1のエンジン

装備品の可動状況の分類

可動

装備品が本来の能力を発揮できる状態

整備中

装備品ごとに一定のサイクルで必要となる定期整備などにより可動できない状態

非可動

部品の在庫不足や故障等により、本来は可動しているべき装備品の一部が非可動となっている状態

必要性

- ミサイル攻撃等への抗たん性を高めるため、重要施設の地下化や装備品を防護するための各種取組みが必要。
- 自衛隊施設の約8割は保有すべき防護性能が付与されておらず、約4割は旧耐震基準時代に整備されたものであることから、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等が必要。
- 継続的な部隊運用に必要な各種弾薬の確保に応じた火薬庫の増設が必要。

整備の方向性

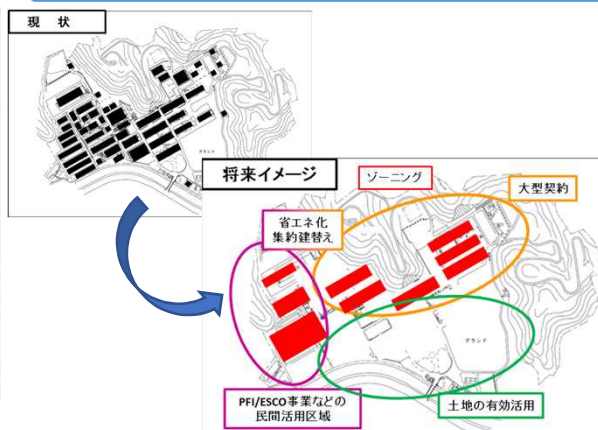
2027年度までに 南西における特に重要な司令部の地下化、主要な基地・駐屯地内の再配置・集約化を進め各施設を強靱化。また、保管に必要な火薬庫等の確保。災害の被害想定が甚大かつ運用上重要な基地・駐屯地から津波等の災害対策を推進。

概ね10年後までに 防衛施設の更なる強靱化。保有予定の弾薬を全て格納するための火薬庫の増設を完了。

建設年代別棟数

建設年代	建物 23,254棟		防護性能の付与	耐震性能
旧軍時代 ~1945年	589棟	19,017棟	無 〔全体の8割〕	旧耐震 全体の4割
1946年 ~1982年	9,286棟			
1983年 ~2002年	9,142棟			
2003年~	4,237棟		有	新耐震

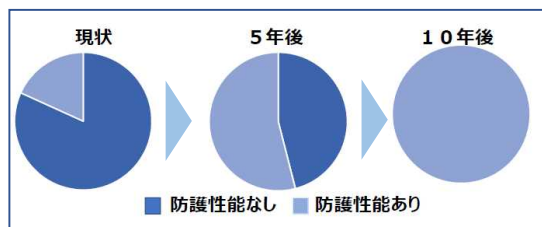
基地・駐屯地の再配置・集約化（イメージ）



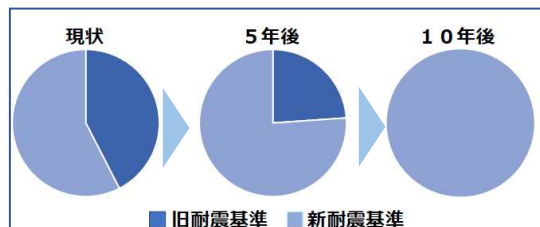
約4兆円

武力・テロ攻撃対応		
司令部 地下化等	火薬庫	防護性能の付与 耐震性能の付与
0.2兆円	0.2兆円	1.7兆円
災害対策		
0.4兆円		
部隊新編・新規装備品導入に係る施設整備等		
1.4兆円		

防護性能の付与



耐震性能の付与



防護性能向上



## 必要性

○科学技術の急速な進展を背景として戦い方の変革が加速化しており、研究開発に長期間かけた装備は、配備時点で陳腐化している恐れ。技術の差が戦いの勝敗を決するようになり、他国に対して技術的優位を確保する重要性が増大するも、我が国の技術レベルは相対的に低下しており、技術的奇襲を受ける恐れ。

## 整備の方向性

**2027年度までに** 将来の戦い方に直結する装備分野に集中投資するとともに、民生先端技術の積極的な取込みや研究開発プロセスに新しい手法を取り込むことで研究開発期間を飛躍的に短縮し、早期装備化を実現。

**概ね10年後までに** 民生分野の先端技術を幅広く取り込んだ革新的な装備品の実現を目指し、防衛用途に直結し得る技術に重点投資し、早期の技術獲得を実現。それ以降も将来における技術的優位を確保すべく、技術獲得を追求。

## 主な事業

※ 関係省庁との連携を含め、内容、金額は精査・調整中。

## (1) スタンド・オフ防衛能力

- ・12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）の開発（0.06兆円）【再掲】
- ・島嶼防衛用新対艦誘導弾（0.06兆円）
- ・高速滑空弾（0.33兆円）【再掲】
- ・極超音速誘導弾の研究（0.24兆円）【再掲】

## (2) HGV等対処能力

- ・HGV対処用誘導弾システム（0.22兆円）【再掲】
- ・中SAM(改)能力向上（0.09兆円）【再掲】

## (3) ドローン・スウォーム攻撃等対処能力

- ・高出力レーザーや高出力マイクロ波（HPM）に関する研究（0.07兆円）

## (4) 無人アセット

- ・UUV管制技術に関する研究（0.04兆円）

## (5) その他抑止力の強化

- ・将来レールガンの研究（0.04兆円）
- ・次期電子情報収集機（0.09兆円）
- ・先進技術の橋渡し研究
- ・ゲームチェンジャーの早期実用化に資する取組（0.08兆円）
- ・安全保障技術研究推進制度（ファンディング）

## (6) 次期戦闘機に関する取組

- ・次期戦闘機（0.77兆円）
- ・次期戦闘機と連携する無人機の開発

## (7) 先端技術動向について調査・分析等を行う研究機関の活用または創設



## 必要性

- 装備品のライフサイクル全て（研究開発、生産、維持整備、能力向上 等）を担う防衛産業なくして我が国の防衛力は発揮し得ず、防衛産業は「防衛力そのもの」
- レピュテーション・リスクや調達制度上の水準より低い収益性、それらに起因する事業撤退、さらにサイバーセキュリティ、サプライチェーン・リスク等、防衛産業を取り巻く様々な課題に対応することが必要
- 防衛力整備の一環として、防衛生産・技術基盤の維持・強化のために踏み込んだ取組を実施する必要

## 整備の方向性

2027年度までに サプライチェーンの強靱化対策やスタンド・オフ・ミサイルなどの生産増強を図りつつ、強力な防衛生産基盤を確立

概ね10年後までに 革新的な装備品を実現し得る強力な防衛生産基盤を維持

- 力強く持続可能な防衛産業の構築
  - ⇒ 企業の競争力・技術力の維持・強化、防衛産業の活性化（新規参入促進）、防衛事業の魅力化（適正な利益の確保等）
- 防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処
  - ⇒ 強靱なサプライチェーンの構築、産業保全の強化（サイバーセキュリティ対策等）、機微技術管理の強化
- 防衛産業の販路の拡大等
  - ⇒ 装備移転の促進、有償援助調達（FMS）の合理化等

## 主な事業

※ 金額は精査・調整中。

## 【力強く持続可能な防衛産業の構築】

- 防衛生産基盤強化に関する財政上の措置（契約上の措置）
  - ・サイバーセキュリティ強化（0.09兆円）
  - ・事業承継（0.05兆円）
  - ・製造工程効率化（0.05兆円）
  - ・サプライチェーンリスク対応（0.01兆円）
  - ・防衛特有の従来技術の維持向上（0.01兆円）

○装備移転の仕様調整に係る補助（0.2兆円）

○企業努力や契約の履行リスクを利益率に反映する仕組みを新たに構築

## 【防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処】

- 防衛セキュリティゲートウェイの整備

## 【防衛産業の販路の拡大等】

- 装備移転の実現可能性調査
- 東南アジア諸国との防衛技術協力
- FMS調達の合理化等に向けた取組

# 人的基盤の強化、衛生機能の変革

## 必要性

- 防衛力の抜本的強化には、中核である自衛隊員が能力を遺憾なく発揮できるよう、必要な自衛官及び事務官・技官等の確保も含めた人的基盤の強化が不可欠。
- 持続性・強靱性の観点から、有事において危険を顧みずに任務を遂行する隊員の生命・身体を救う衛生に変革。

## 整備の方向性

2027年度までに、民間を含む幅広い層から優秀な人材を必要数確保。教育・研究を強化（サイバー等の新領域、統合、衛生）。隊舎・宿舎の老朽化や備品不足を解消し、生活・勤務環境及び処遇を改善。

概ね10年後までに、専門的な知識・技能を持つ人材を含め、必要な人材を継続的・安定的に確保。全ての隊員が高い士気を持ちながら個々の能力を発揮できる組織環境を醸成。

## 主な事業

### 採用の取組強化

- ・ 募集能力強化（募集広報のオンライン化、地本の強化）
- ・ 貸費学生制度の拡充、自衛官候補生のあり方の見直し
- ・ サイバー等の領域において専門的な知識・技能を有する人材を確保するため、新たな自衛官制度を構築

### 予備自衛官等の活用

- ・ 年齢制限や訓練期間など制度の抜本的見直し

### 人材の有効活用

- ・ 女性が活躍できる環境整備
- ・ 自衛官の定年年齢の引上げ
- ・ 再任用自衛官の従事可能な業務の拡大
- ・ 隊員の意識調査を踏まえた中途退職抑制策の充実・強化

### 生活・勤務環境の改善等

- ・ ハラスメントを一切許容しない組織環境を構築
- ・ 隊舎・宿舎の老朽化対策、備品・日用品の所要数を確保
- ・ 託児施設整備・緊急登庁支援、家族支援施策の拡充

### 人材の育成

- ・ 統合教育の強化
- ・ サイバー等の領域を含む教育・研究の強化

### 処遇の向上、再就職支援

- ・ 厳しい任務や新たな任務に従事する隊員を適正に処遇
- ・ 自衛官の給与のあり方を検討
- ・ 栄典・礼遇に関する施策や再就職支援の充実・強化



艦艇の通信環境の改善



陸自高等工科学校のシステム・サイバー専修コース

### 衛生機能の変革

自衛隊衛生の総力を結集できる態勢を構築し、戦傷医療対処能力向上の抜本的改革を推進。

- 第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化
- 血液製剤を自律的に確保・備蓄する態勢を構築
- 衛生に係る統合運用体制の強化
- 防衛医科大学校の抜本的改革



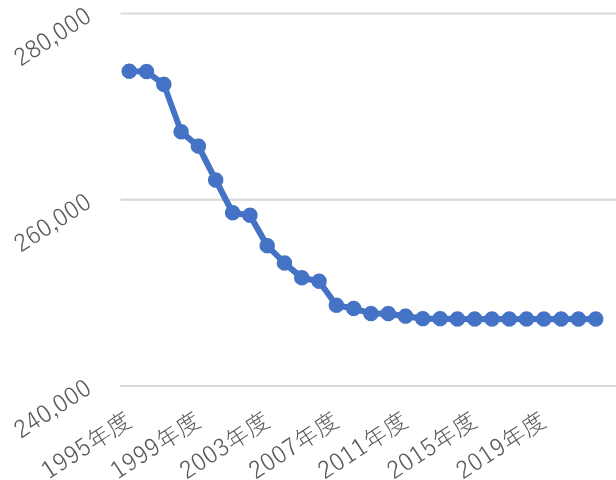
第一線救護

# 防衛力の抜本的強化を実現するための最適化

- 整備期間中、サイバー・宇宙分野等の要員の大幅増強が必要。その対応には、隊員募集環境が極めて厳しい中、防衛省自らが大胆な資源の最適配分に取り組むことが不可欠。
- 現在の自衛官総定員（24.7万人）を増やさず、既存部隊の見直しや民間委託等の部外力の活用といった各種最適化により対応。
- 戦闘様相の変化を踏まえた装備の廃止・数量減を行うとともに、省人化・無人化装備の導入を加速することにより、有人装備を削減。

## 自衛官総定員の推移

(単位：人)



## 無人化・省人化

- 観測ヘリ（OH-1）が担っている機能を偵察用無人機（UAV）に移管



- 旧式護衛艦の早期除籍等により、省人化に配慮した新たな護衛艦（FFM）を導入



護衛艦・練習艦  
（「あさぎり」型、「はたかぜ」型）  
（3隻減、約590人減）



護衛艦（「あぶくま」型）  
（6隻減、約720人減）



護衛艦（「もがみ」型）  
（乗員約90人、整備計画で12隻建造予定）

## 旧式装備品の廃止



攻撃用UAVの導入により、対戦車・戦闘ヘリコプターを順次廃止（60機減、約1000人減）



位置特定が容易な新型救命無線機の導入により初動を担う救難捜索機を順次廃止（26機減、約400人減）



民間会社への訓練支援の委託により、多用機を順次廃止（4機減、約80人減）

## 近年廃止又は廃止見込みの主な装備品

### 陸上自衛隊



203mm自走りゅう弾砲  
(陳腐化により2023年度までに用途廃止)



多連装ロケットシステム(MLRS)  
(陳腐化により2029年度までに用途廃止)

### 海上自衛隊



「くろべ」型訓練支援艦  
(2027年度までに用途廃止見込み)



「はやぶさ」型ミサイル艦  
(2032年度までに用途廃止見込み)



「すがしま」型掃海艦  
(FFMへの一部任務代替により隻数減見込み)

### 航空自衛隊



20mm対空機関砲  
(陳腐化により2021年度に用途廃止)



RF-4E/EJ  
(無人偵察機への代替により2020年度に用途廃止)

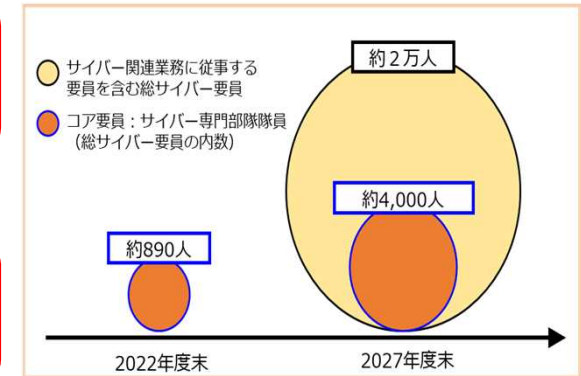
統合運用体制

大臣の指揮命令を適切に執行するための体制の強化

○シームレスな領域横断作戦のため、常設の統合司令部を創設

自衛隊サイバー防衛隊等の拡充

○サイバー防衛能力を強化するため、現行の体制を大幅に拡充



陸上自衛隊

第15旅団の強化

○ 第15旅団を1個連隊増勢し、南西方面の防衛警備体制を強化するとともに、国民保護の実効性を向上

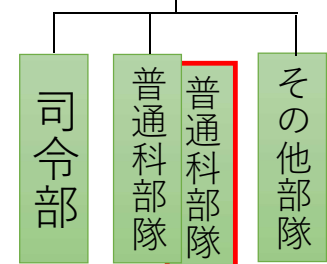
スタンド・オフ部隊

○ 各種スタンド・オフ部隊を配備することで、複数の手段を用いて早期かつ遠方で侵攻勢力を阻止・排除

15旅団



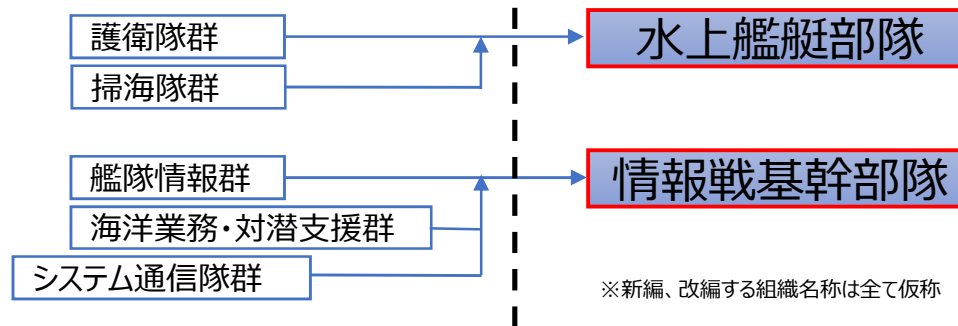
師団化



## 海上自衛隊

### 水上艦艇部隊と情報戦基幹部隊

- 護衛艦、掃海艦艇等を一元的に管理するため、水上艦艇部隊に改編
- 海自の情報戦に係る能力を有機的に融合するために、既存の部隊編成を見直したうえで、海自情報戦基幹部隊を創設



## 航空自衛隊

### 宇宙領域の機能強化

- 将官を指揮官とする宇宙領域専門部隊を新編する等により、宇宙領域の機能を強化。航空自衛隊から航空宇宙自衛隊へ。

